

2 労働組合員数の変化に関する状況

(1) 組合員数の変化

3年前（令和2年6月）と比べた組合員数の変化をみると、組合員数が「増加した」23.0%（令和3年調査 31.4%）、「変わらない」22.3%（同 25.8%）、「減少した」54.5%（同 42.7%）となっている（第2表）。

第2表 3年前と比べた組合員数の変化別割合

区 分	計	3年前と比べた組合員数の変化		
		（単位：％）令和5年		
		増加した	変わらない	減少した
計	100.0	23.0	22.3	54.5
＜ 産 業 ＞				
鉱業，採石業，砂利採取業	[0.2]	100.0	42.3	35.9
建設業	[4.1]	100.0	43.1	31.8
製造業	[35.3]	100.0	30.3	50.8
電気・ガス・熱供給・水道業	[2.8]	100.0	6.3	73.4
情報通信業	[2.8]	100.0	13.4	58.2
運輸業，郵便業	[15.0]	100.0	15.1	68.0
卸売業，小売業	[14.9]	100.0	22.0	48.6
金融業，保険業	[7.3]	100.0	18.8	56.3
不動産業，物品賃貸業	[0.6]	100.0	42.2	27.9
学術研究，専門・技術サービス業	[1.9]	100.0	31.0	45.0
宿泊業，飲食サービス業	[1.0]	100.0	25.9	51.8
生活関連サービス業，娯楽業	[0.9]	100.0	15.5	55.3
教育，学習支援業	[2.7]	100.0	14.0	53.0
医療，福祉	[5.5]	100.0	13.6	54.3
複合サービス事業	[3.6]	100.0	8.5	81.5
サービス業（他に分類されないもの）	[1.6]	100.0	25.7	44.1
令和3年調査計	100.0	31.4	25.8	42.7

注：3年前とは、令和2年6月をいう。
なお、組合結成後3年未満の労働組合は、結成当時と比べた状況を回答した。
〔 〕内は、労働組合の計を100とした「産業」別の構成割合である。
1) 3年前と比べた組合員数の変化「不明」を含む。

(2) 組合員数が増加した理由

3年前（令和2年6月）と比べて組合員数が増加した理由（複数回答）をみると、「新卒・中途採用の正社員の組合加入」89.9%（令和3年調査 84.4%）が最も高く、次いで「正社員以外の労働者の組合加入」10.0%（同 14.1%）、「在籍する正社員の組合加入」8.6%（同 9.5%）などとなっている（第3表）。

第3表 3年前と比べて組合員数が増加した理由別割合

区 分	3年前と比べて組合員数が増加した計	複数回答（単位：％）令和5年				
		増加した理由				
		新卒・中途採用の正社員の組合加入	在籍する正社員の組合加入	正社員以外の労働者の組合加入	企業の統合等による労働者数の増加	その他
計	100.0	89.9	8.6	10.0	7.4	3.3
＜ 産 業 ＞						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	93.9	6.1	－	6.1	－
建設業	100.0	87.1	10.5	8.6	11.4	11.1
製造業	100.0	92.6	5.5	6.9	7.9	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.5	2.9	3.5	6.4	10.4
情報通信業	100.0	89.1	10.7	7.3	8.8	2.5
運輸業，郵便業	100.0	82.7	15.1	3.1	8.6	0.5
卸売業，小売業	100.0	91.2	1.6	22.0	4.3	5.0
金融業，保険業	100.0	92.0	12.0	7.0	－	4.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	95.9	22.3	7.4	1.8	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	98.5	9.0	8.2	5.1	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	51.6	12.6	38.1	21.4	5.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	72.0	20.4	13.0	7.3	22.8
教育，学習支援業	100.0	97.5	43.2	18.5	2.3	2.5
医療，福祉	100.0	80.8	22.3	16.8	14.6	1.3
複合サービス事業	100.0	83.4	14.0	23.9	8.2	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	88.5	13.0	10.9	11.3	7.3
令和3年調査計	100.0	84.4	9.5	14.1	9.2	4.5

注：3年前とは、令和2年6月をいう。なお、組合結成後3年未満の労働組合は、結成当時と比べた状況を回答した。
1) 増加した理由「不明」を含む。

(3) 組合員数が減少した理由

3年前（令和2年6月）と比べて組合員数が減少した理由（複数回答）をみると、「自己都合退職」75.8%（令和3年調査65.0%）が最も高く、次いで「定年退職」64.9%（同66.7%）、「正社員の採用の手控え」34.5%（同38.3%）などとなっている（第4表）。

第4表 3年前と比べて組合員数が減少した理由別割合

複数回答（単位：％）令和5年									
区 分	3年前と比べて組合員数が減少した計 1)	減少した理由							
		正社員の採用の手控え	新卒・中途採用の正社員の組合非加入	在籍する組合員の組合脱退	組合員の退職			企業の分割等による労働者数の減少	その他
					定年退職	自己都合退職	会社都合退職（早期優遇退職を含む）		
計	100.0	34.5	11.1	21.9	64.9	75.8	10.3	5.5	9.1
＜ 産 業 ＞									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	28.6	－	7.1	85.7	50.0	－	－	14.3
建設業	100.0	7.7	1.6	17.1	57.4	54.0	－	9.0	36.6
製造業	100.0	37.6	5.1	12.7	60.5	82.3	14.7	5.0	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.5	1.1	1.5	85.8	44.3	14.1	15.5	7.6
情報通信業	100.0	46.0	10.2	26.3	73.4	59.9	3.2	7.5	13.2
運輸業，郵便業	100.0	33.0	12.6	24.2	69.9	77.5	6.5	2.7	3.9
卸売業，小売業	100.0	31.3	6.5	28.4	62.5	74.6	9.9	9.2	13.6
金融業，保険業	100.0	26.7	1.6	12.5	67.8	83.4	8.9	0.6	4.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	28.9	18.3	31.8	59.5	52.2	2.8	20.3	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	31.6	23.4	32.3	59.9	61.9	11.8	2.3	12.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	45.1	8.0	27.7	25.0	92.6	15.4	12.5	8.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	44.7	6.4	13.5	38.1	63.6	18.4	6.0	14.9
教育，学習支援業	100.0	24.6	55.8	61.4	85.4	50.9	3.2	3.2	4.1
医療，福祉	100.0	26.7	43.0	50.2	59.1	76.7	5.3	4.6	15.7
複合サービス事業	100.0	53.9	23.3	32.9	68.0	80.6	11.9	9.0	12.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	25.4	7.0	17.2	63.1	74.9	8.8	1.8	12.9
令和3年調査計	100.0	38.3	7.2	17.4	66.7	65.0	13.3	5.0	7.7

注：3年前とは、令和2年6月をいう。なお、組合結成後3年未満の労働組合は、結成当時と比べた状況を回答した。

1) 減少した理由「不明」を含む。